

■機構の活動状況について（平成27年4月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	処理 件数枠	引受件数	引受滞納額 (本税)
25	29	29	715	603	1,278,634
26	29	29	715	596	1,184,666
27	29	3	715	4	7,054

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額 (本税) 〈A〉	徴収金額	徴収率 〈B/A〉			完納件数	完納率
				本税 〈B〉	督促 手数料	延滞金		
25	25	1,277,483	314,379	272,946	223	41,210	76	12.6
	26	1,004,537	381,146	280,031	411	100,703	119	—
	計		695,525	552,977	634	141,913	195	32.3
26	26	1,184,514	362,158	293,384	241	68,533	98	16.4
	27	891,131	30,505	22,580	22	7,904	6	—
	計		392,663	315,964	263	76,437	104	17.4
27	27	7,055	95	95	0	0	0	0.0

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額	徴収率		
				本税	督促 手数料	延滞金
25	24/25	2,470,479	661,372	524,859	449	136,064
26	25/26	2,189,051	743,304	573,415	652	169,236
27	26/27	898,186	30,600	22,675	22	7,904

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・ 損保	その他 債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
25	111	234	106	166	96	713	216,925	39	16	25	17
26	84	149	84	242	221	780	219,177	31	21	136	78
27	5	11	5	21	6	48	17,716	10	0	1	0

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	27年度		26年度		27年度		26年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	4	4	0	0	30,600	30,600	38,527	38,527
5月			0	0			40,008	78,535
6月			8	8			31,280	109,815
7月			288	296			52,114	161,929
8月			103	399			66,187	228,116
9月			22	421			93,882	321,998
10月			35	456			102,280	424,278
11月			9	465			79,378	503,656
12月			102	567			78,096	581,752
1月			20	587			36,291	618,043
2月			4	591			59,567	677,610
3月			5	596			65,692	743,302

[完納件数／差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	27年度(27引受分)			26年度(26引受分)			27年度		26年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	0	0	0.0	48	48	31	31
5月			0.0	0	0	0.0			68	99
6月			0.0	0	0	0.0			28	127
7月			1.0	3	3	1.0			82	209
8月			3.5	11	14	3.5			111	320
9月			5.9	11	25	5.9			103	423
10月			9.0	16	41	9.0			70	493
11月			10.1	6	47	10.1			57	550
12月			10.1	10	57	10.1			43	593
1月			11.9	13	70	11.9			97	690
2月			14.7	17	87	14.7			60	750
3月			16.4	11	98	16.4			30	780

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	26年度実績
徴収額	600,000	30,600	5.1	滞納額縮減への貢献度の成果目標	743,304
処理率	30	5.2	17.3	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	47.0
引受件数	580	4	0.7	市町の機構活用状況を表す活動 目標	596
差押件数	700	48	6.9	滞納処分を前提とした滞納整理を 行うにあたっての活動目標	780
搜索件数	120	14	11.7	換価可能財産及びその後の執行の判定 にあたっての活動目標	165
不動産公売	30	10	33.3	滞納整理の最終処理機関としての 活動目標	31

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をおとして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちが逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。